

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門長 野口 俊和

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門長 野口 俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	5,613	5,877	12,593
経常利益 (百万円)	51	69	217
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	30	38	167
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26	192	203
純資産額 (百万円)	4,136	4,558	4,365
総資産額 (百万円)	16,265	14,411	15,032
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.83	6.06	26.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.4	31.6	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	312	717	1,285
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40	141	158
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29	279	920
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	598	549	1,128

回次	第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.81	12.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は101億44百万円(前年同期比93.4%増)となり、売上高は58億77百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 紙工機械

受注高は19億5百万円(前年同期比17.3%減)、売上高は12億7百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

#### 防衛機器

受注高は69億85百万円(前年同期比305.6%増)、売上高は36億44百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

#### 受託生産

受注高は8億21百万円(前年同期比15.3%減)、売上高は7億88百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

#### その他

受注高は4億31百万円(前年同期比74.0%増)、売上高は2億37百万円(前年同期比63.0%増)となりました。

損益面におきましては、売上高の増加に伴い営業利益は68百万円(前年同期比78.9%増)となりました。経常利益は69百万円(前年同期比35.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### a. 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ8億45百万円(7.5%)減少し、104億28百万円となりました。これは主に棚卸資産が8億94百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が11億57百万円、現金及び預金が5億78百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億24百万円(6.0%)増加し、39億83百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価上昇により投資その他の資産が2億22百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ6億20百万円(4.1%)減少し、144億11百万円となりました。

### b. 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ7億36百万円(8.3%)減少し、80億87百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億3百万円、短期借入金が4億20百万円増加した一方で、契約負債が16億94百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ77百万円(4.2%)減少し、17億66百万円となりました。これは主に長期借入金1億20百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ8億13百万円(7.6%)減少し、98億53百万円となりました。

### c. 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億92百万円(4.4%)増加し、45億58百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減少(前年同四半期は3億23百万円減少)し、5億49百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は7億17百万円(前年同四半期は3億12百万円の減少)となりました。これは売上債権の減少額17億33百万円などによる資金の増加があった一方で、契約負債の減少額16億94百万円、棚卸資産の増加額8億94百万円などにより資金の減少となったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億41百万円(前年同四半期は40百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億40百万円により資金の減少となったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は2億79百万円(前年同四半期は29百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億20百万円による資金の減少となった一方で、短期借入金の純増額4億20百万円により資金の増加となったことによります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1億24百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		6,385		2,000,000		

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	1,277	20.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	284	4.46
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	196	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	191	3.01
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5LB (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	153	2.41
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	147	2.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	134	2.12
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1,CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区6丁目27番30号)	100	1.57
直山 泰	石川県金沢市	92	1.45
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	91	1.44
計		2,671	41.87

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 284千株

2. 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びその共同保有者であるMorgan Stanley & Co. Internationalplc及びMorgan Stanley & Co.LLCが2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	27	0.44
Morgan Stanley & Co. Internationalplc	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	168	2.63
Morgan Stanley & Co.LLC	c/o The Corporation Trust Company (DE) Corporation Trust Center, 1209 Orange Street Wilmington, DE 19801 United States		

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,359,400	63,594	
単元未満株式	普通株式 19,472		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,594	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	7,100		7,100	0.11
計		7,100		7,100	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,128,102	549,400
受取手形、売掛金及び契約資産	6,051,891	1 4,893,893
棚卸資産	2 3,929,075	2 4,823,741
その他	165,657	161,810
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	11,274,526	10,428,645
固定資産		
有形固定資産	2,558,800	2,525,878
無形固定資産	158,271	193,807
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,048,132	1,270,465
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	1,041,262	1,263,595
固定資産合計	3,758,333	3,983,281
資産合計	15,032,860	14,411,926
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,665,871	1 3,269,399
短期借入金	3,070,000	3,490,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
契約負債	2,002,736	308,732
賞与引当金	198,869	182,512
受注損失引当金	23,447	44,379
製品保証引当金	2,000	2,000
その他	620,408	1 550,080
流動負債合計	8,823,334	8,087,103
固定負債		
長期借入金	785,000	665,000
退職給付に係る負債	785,371	771,539
その他	273,399	330,054
固定負債合計	1,843,770	1,766,593
負債合計	10,667,105	9,853,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,821,932	1,860,582
自己株式	8,269	8,269
株主資本合計	3,849,963	3,888,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,791	669,615
その他の包括利益累計額合計	515,791	669,615
純資産合計	4,365,755	4,558,229
負債純資産合計	15,032,860	14,411,926

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,613,493	5,877,366
売上原価	4,835,558	5,046,793
売上総利益	777,935	830,573
販売費及び一般管理費	739,402	761,634
営業利益	38,532	68,938
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	13,544	15,306
補助金収入	20,085	100
その他	2,554	2,824
営業外収益合計	36,189	18,235
営業外費用		
支払利息	20,966	16,029
その他	2,634	1,822
営業外費用合計	23,600	17,851
経常利益	51,121	69,322
特別利益		
投資有価証券売却益	8,484	
特別利益合計	8,484	
特別損失		
固定資産処分損	425	3,827
特別損失合計	425	3,827
税金等調整前四半期純利益	59,181	65,495
法人税、住民税及び事業税	25,432	23,469
法人税等調整額	2,914	3,375
法人税等合計	28,347	26,844
四半期純利益	30,834	38,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,834	38,650

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	30,834	38,650
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	57,035	153,823
その他の包括利益合計	57,035	153,823
四半期包括利益	26,200	192,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,200	192,474
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	59,181	65,495
減価償却費	98,538	104,201
賞与引当金の増減額(は減少)	36,103	16,358
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,545	20,932
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,448	13,832
受取利息及び受取配当金	13,548	15,310
支払利息	20,966	16,029
投資有価証券売却損益(は益)	8,484	
固定資産処分損益(は益)	425	3,827
売上債権の増減額(は増加)	1,116,897	1,733,906
契約資産の増減額(は増加)	557,609	575,908
棚卸資産の増減額(は増加)	685,374	894,666
仕入債務の増減額(は減少)	191,375	553,968
契約負債の増減額(は減少)	154,630	1,694,004
未払又は未収消費税等の増減額	220,041	28,049
その他	151,317	5,801
小計	241,525	677,870
利息及び配当金の受取額	13,548	15,310
利息の支払額	20,998	16,336
法人税等の支払額	63,966	38,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,941	717,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	83,814	140,644
投資有価証券の取得による支出	381	399
投資有価証券の売却による収入	44,036	
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,159	141,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	420,000
長期借入金の返済による支出	120,000	120,000
リース債務の返済による支出	20,021	20,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,979	279,967
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,121	578,702
現金及び現金同等物の期首残高	921,909	1,128,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	598,788	549,400

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		8,369千円
支払手形		73,099
設備関係支払手形		5,626

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
仕掛品	2,283,271千円	3,150,729千円
原材料及び貯蔵品	1,645,804	1,673,011

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	236,009千円	255,307千円
賞与引当金繰入額	38,752	32,462
退職給付費用	11,415	16,308

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	598,788千円	549,400千円
現金及び現金同等物	598,788千円	549,400千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	防衛機器	受託生産	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,124,073	1,489,856	832,208	3,446,137	145,372	3,591,509
一定の期間にわたり移転される財		2,021,984		2,021,984		2,021,984
顧客との契約から生じる収益	1,124,073	3,511,840	832,208	5,468,121	145,372	5,613,493
外部顧客への売上高	1,124,073	3,511,840	832,208	5,468,121	145,372	5,613,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高					15,654	15,654
計	1,124,073	3,511,840	832,208	5,468,121	161,026	5,629,147
セグメント利益又は損失( )	54,018	350,613	29,118	325,713	13,155	312,558

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,713
「その他」の区分の損失( )	13,155
セグメント間取引消去	15,654
全社費用(注)	258,372
四半期連結損益計算書の営業利益	38,532

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	防衛機器	受託生産	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,207,461	1,170,013	788,125	3,165,599	237,006	3,402,605
一定の期間にわたり移転される財		2,474,761		2,474,761		2,474,761
顧客との契約から生じる収益	1,207,461	3,644,774	788,125	5,640,360	237,006	5,877,366
外部顧客への売上高	1,207,461	3,644,774	788,125	5,640,360	237,006	5,877,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高					15,354	15,354
計	1,207,461	3,644,774	788,125	5,640,360	252,360	5,892,720
セグメント利益又は損失( )	68,777	359,584	76,606	367,413	11,347	378,760

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	367,413
「その他」の区分の利益	11,347
セグメント間取引消去	15,354
全社費用(注)	294,468
四半期連結損益計算書の営業利益	68,938

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4円83銭	6円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	30,834	38,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益(千円)	30,834	38,650
普通株式の期中平均株式数(株)	6,378,897	6,378,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社石川製作所  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陶 江 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 村 大 司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。